

# 有価証券の時価等情報（単体）

## 有価証券関係

（単位 百万円）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 売買目的有価証券

種 類	平成21年度(平成22年3月31日現在)	平成22年度(平成23年3月31日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

### 満期保有目的の債券

	種 類	平成21年度(平成22年3月31日現在)			平成22年度(平成23年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,669	2,678	9	2,370	2,380	10
	その他	1,000	1,008	8	980	984	4
	小 計	3,669	3,686	17	3,350	3,365	15
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,618	2,576	△ 42	1,156	1,143	△ 12
	その他	15,941	14,466	△ 1,475	13,978	12,459	△ 1,519
	小 計	18,560	17,042	△ 1,518	15,135	13,603	△ 1,532
合 計	22,230	20,729	△ 1,500	18,486	16,968	△ 1,517	

(注) 1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成22年3月31日現在)  
 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式 36百万円、関連法人等株式 26百万円) は市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成23年3月31日現在)  
 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式 36百万円、関連法人等株式 26百万円) は市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

### その他有価証券

	種 類	平成21年度(平成22年3月31日現在)			平成22年度(平成23年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,539	1,421	1,117	2,592	1,451	1,140
	債券	227,212	221,027	6,185	206,655	203,163	3,491
	国債	140,734	136,630	4,104	122,793	120,910	1,883
	地方債	34,572	33,805	767	37,691	36,857	833
	社債	51,905	50,591	1,314	46,170	45,396	774
	その他	24,963	23,746	1,216	23,314	22,300	1,014
	小 計	254,715	246,195	8,520	232,561	226,915	5,645
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,706	1,914	△ 208	1,329	1,646	△ 316
	債券	44,290	44,345	△ 55	68,889	69,182	△ 292
	国債	25,997	26,002	△ 4	36,814	36,987	△ 173
	地方債	4,597	4,600	△ 3	13,153	13,202	△ 48
	社債	13,695	13,742	△ 46	18,921	18,991	△ 70
	その他	28,783	30,840	△ 2,057	23,230	25,395	△ 2,164
	小 計	74,780	77,100	△ 2,320	93,449	96,224	△ 2,774
合 計	329,495	323,295	6,199	326,011	323,140	2,871	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	719	719
その他	131	38
合 計	850	757

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	813	144	107	55	19	87
債券	25,734	268	—	12,118	18	114
国債	20,202	196	—	6,884	—	83
地方債	3,101	41	—	2,980	—	12
社債	2,430	30	—	2,253	18	18
その他	4,804	208	68	2,806	163	383
合 計	31,352	621	176	14,980	200	586

## 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 減損処理を行った有価証券

(平成21年度)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当期における減損処理額は、その他有価証券で時価のある株式について305百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式について0百万円であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(平成22年度)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、172百万円（うち、時価のある株式133百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円、事業債39百万円）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

## 金銭の信託関係

(単位 百万円)

### 運用目的の金銭の信託

種 類	平成21年度 (平成22年3月31日現在)		平成22年度 (平成23年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,000	—	2,965	△ 33

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託

該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	平成21年度 (平成22年3月31日現在)	平成22年度 (平成23年3月31日現在)
評価差額	6,199	2,871
その他有価証券	6,199	2,871
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	2,400	1,017
その他有価証券評価差額金	3,799	1,853